

【経営資料】

I. 決算の状況

1. 貸借対照表

八戸農業協同組合
(単位：千円)

資産			負債及び純資産		
科目	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	科目	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	91,101,370	91,539,971	1. 信用事業負債	94,039,360	94,618,585
(1) 現金	1,258,572	970,927	(1) 貯金	92,825,448	93,947,144
(2) 預金	57,100,159	56,833,167	(2) 借入金	690,110	5,457
系統預金	56,862,949	56,445,096	(3) その他の信用事業負債	523,802	665,985
系統外預金	237,210	388,071	未払費用	15,407	3,406
(3) 有価証券	2,589,568	1,556,876	その他の負債	508,395	662,578
国債	1,552,050	535,200	2. 共済事業負債	554,116	539,491
地方債	937,950	922,070	(1) 共済資金	290,960	284,158
政府保証債	99,567	99,606	(2) 未経過共済付加収入	256,051	249,317
(4) 貸出金	30,212,604	31,847,966	(3) その他の共済事業負債	7,105	6,016
(5) その他の信用事業資産	100,883	470,234	3. 経済事業負債	1,896,895	1,891,368
未収収益	56,478	52,533	(1) 経済事業未払金	679,903	743,615
その他の資産	44,404	417,701	(2) 経済受託債務	635,759	575,517
(6) 貸倒引当金(控除)	△ 160,415	△ 139,198	(3) その他の経済事業負債	581,233	572,235
2. 共済事業資産	5,262	4,212	受入預託家畜	399,647	400,071
(1) 共済貸付金	300	300	その他の経済事業負債	181,586	172,164
(2) 共済未収利息	8	8	4. 雑負債	306,940	347,203
(3) その他の共済事業資産	4,955	3,904	(1) 未払法人税等	33,500	53,000
(4) 貸倒引当金(控除)			(2) リース債務	4,077	1,746
3. 経済事業資産	2,771,791	3,172,590	(3) 資産除去債務	3,889	3,982
(1) 経済事業未収金	1,044,441	1,230,643	(4) その他の雑負債	265,475	288,475
(2) 経済受託債権	613,500	654,156	5. 繰引当金	554,541	445,692
(3) 棚卸資産	732,493	910,736	(1) 賞与引当金	15,401	14,342
購買品	718,468	899,513	(2) 退職給付引当金	539,140	431,350
在庫品	8,093	6,721	6. 再評価に係る繰延税金負債	34,891	34,891
貯蔵品	5,932	4,503	負債の部合計	97,386,743	97,877,230
(4) その他の経済事業資産	486,934	476,671	(純資産の部)		
預託家畜	363,484	363,754	1. 組合員資本	5,954,421	6,170,994
その他の経済事業資産	123,450	112,917	(1) 出資金	3,620,910	3,571,700
(5) 貸倒引当金(控除)	△ 105,579	△ 99,616	(2) 資本準備金	29,836	29,836
4. 雑資産	456,762	420,077	(3) 利益剰余金	2,368,795	2,611,218
(1) 職員厚生貸付金	176,473	153,779	利益準備金	515,953	565,953
(2) その他の雑資産	280,334	266,329	その他利益剰余金	1,852,842	2,045,264
(3) 貸倒引当金(控除)	△ 45	△ 31	災害支援対策積立金	150,000	150,000
5. 固定資産	3,986,070	3,916,513	当農振興対策積立金	80,000	100,000
(1) 有形固定資産	3,980,547	3,911,368	施設強化積立金	80,000	100,000
建物	6,500,648	6,450,962	リスク管理積立金	300,000	300,000
機械装置	2,473,427	2,482,523	当期未処分剰余金	1,242,842	1,395,264
土地	1,891,875	1,888,122	(うち当期剰余金)	(246,019)	(259,873)
リース資産	14,890	13,736	(4) 処分未済持分	△ 65,120	△ 41,759
その他の有形固定資産	1,794,525	1,764,868	2. 評価・換算差額等	149,318	124,942
減価償却累計額(控除)	△ 8,694,819	△ 8,688,843	(1) その他有価証券評価差額金	65,944	41,568
(2) 無形固定資産	5,524	5,146	(2) 土地再評価差額金	83,374	83,374
6. 外部出資	5,095,015	5,059,651	純資産の部合計	6,103,738	6,295,936
(1) 外部出資	5,095,015	5,059,651			
系統出資	4,919,295	4,883,611			
系統外出資	115,720	116,040			
子会社等出資	60,000	60,000			
7. 繰延税金資産	74,211	60,150			
資産の部合計	103,490,481	104,173,166	負債及び純資産の部合計	103,490,481	104,173,166

2. 損益計算書

八戸農業協同組合
(単位：千円)

科目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)	科目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
1. 事業総利益	2,605,710	2,652,479	(9) 保管事業収益	32,022	31,362
事業収益	4,935,983	5,297,100	(10) 保管事業費用	3,042	3,531
事業費用	2,330,273	2,644,621	保管事業総利益	28,981	27,830
(1) 信用事業収益	881,177	841,675	(11) 加工事業収益	180,100	140,523
資金運用収益	826,411	785,256	(12) 加工事業費用	169,237	105,070
(うち預金利息)	(305,592)	(281,202)	加工事業総利益	10,863	35,453
(うち有価証券利息)	(36,339)	(31,153)	(13) 利用事業収益	561,823	543,542
(うち貸出金利息)	(437,111)	(443,402)	(14) 利用事業費用	98,550	85,191
(うちその他受入利息)	(47,368)	(29,500)	(うち貸倒引当金戻入益)	-	(0)
役務取引等収益	49,558	48,385	利用事業総利益	463,272	458,351
その他事業直接収益		950	(15) その他事業収益	43,022	42,516
その他経常収益	5,208	7,086	(16) その他事業費用	29,157	28,669
(2) 信用事業費用	169,883	178,727	その他事業総利益	13,865	13,846
資金調達費用	19,098	15,810	(17) 指導事業収入	17,331	18,466
(うち貯金利息)	(12,489)	(8,642)	(18) 指導事業支出	29,107	35,034
(うち給付補填備金繰入額)	(54)	(40)	指導事業収支差額	△ 11,776	△ 16,567
(うち借入金利息)	(157)	(96)	2. 事業管理費	2,372,954	2,388,460
(うちその他支払利息)	(6,399)	(7,033)	(1) 人件費	1,515,911	1,494,772
役務取引等費用	5,727	5,275	(2) 業務費	194,195	200,327
その他経常費用	145,059	157,642	(3) 諸税負担金	60,679	63,149
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 18,683)	(△ 12,463)	(4) 施設費	601,178	628,773
(うち貸出金償却)	(928)	(22)	(5) その他事業管理費	991	1,438
信用事業総利益	711,294	662,948	事業利益	232,757	264,019
(3) 共済事業収益	707,577	699,421	3. 事業外収益	155,143	154,559
共済付加収入	674,291	660,458	(1) 受取雑利息	4,606	5,247
その他の収益	33,287	38,963	(2) 受取出資配当金	75,839	75,839
(4) 共済事業費用	32,581	35,523	(3) 貸付料	50,668	56,616
共済推進費	24,483	26,778	(4) 貸倒引当金戻入益	552	14
共済保全費	7,641	7,841	(5) 償却債権取立益	9,022	6,804
その他の費用	456	904	(6) 雑収入	14,456	10,039
(うち貸倒引当金戻入益)		(0)	4. 事業外費用	17,988	25,374
共済事業総利益	674,997	663,898	(1) 寄付金	52	15
(5) 購買事業収益	2,394,991	2,638,268	(2) 賃貸資産減価償却費	8,939	14,798
購買品供給高	2,339,632	2,577,351	(3) 雑損失	8,996	10,561
購買手数料	40,163	44,498	経常利益	369,913	393,204
その他の収益	15,196	16,418	5. 特別利益	41,874	4,597
(6) 購買事業費用	1,993,016	2,138,912	(1) 固定資産処分益	19,993	30
購買品供給原価	1,919,848	2,055,597	(2) 一般補助金	-	3,567
購買品供給費	71,746	72,399	(3) その他特別利益	21,881	1,000
その他の費用	1,422	10,915	6. 特別損失	129,785	46,183
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 11,160)	(△ 458)	(1) 固定資産処分損	19,424	9,855
(うち貸倒損失)		(838)	(2) 固定資産圧縮損	-	3,567
購買事業総利益	401,974	499,356	(3) 減損損失	86,774	3,753
(7) 販売事業収益	383,951	373,913	(4) 施設解体費用	-	24,964
販売品販売高	18,627	1,434	(5) その他特別損失	23,586	4,043
販売手数料	238,508	230,198	税引前当期利益	282,002	351,619
その他の収益	126,816	142,281	法人税、住民税及び事業税	48,986	68,364
(8) 販売事業費用	71,711	66,549	過年度法人税等戻入額	△ 4,706	-
販売品販売原価	17,835	1,391	法人税等調整額	△ 8,298	23,381
販売費	1,035	747	法人税等合計	35,983	91,745
その他の費用	52,841	64,411	当期剰余金	246,019	259,873
(うち貸倒引当金繰入額)	(8,646)		当期首繰越剰余金	980,706	1,135,391
(うち貸倒引当金戻入益)		(△ 2,587)	収益認識会計基準の適用による累積的影響額	△ 17,454	-
販売事業総利益	312,240	307,363	遡及処理後当期首繰越剰余金	963,252	-
			土地再評価差額金取崩額	33,571	-
			当期末処分剰余金	1,242,842	1,395,264

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に従い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	令和3年度		令和4年度	
	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益	264,548		351,619	
減価償却費	195,278		182,956	
減損損失	86,775		3,753	
貸倒引当金の増加額	△ 21,197		△ 27,181	
賞与引当金の増加額	△ 134		△ 1,059	
退職給付引当金の増加額	△ 65,754		△ 107,790	
信用事業資金運用収益	△ 777,674		△ 755,700	
信用事業資金調達費用	12,700		8,777	
共済貸付金利息	0		0	
共済借入金利息	0		0	
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 80,445		△ 81,087	
有価証券関係損益	△ 1,368		△ 1,005	
固定資産売却損益	△ 569		9,825	
固定資産除却損	930		175	
(信用事業活動による資産及び負債の増減)				
貸出金の純増減	△ 1,982,888		△ 1,635,361	
預金の純増減	△ 2,100,000		1,000,000	
貯金の純増減	3,914,615		1,121,696	
信用事業借入金の純増減	△ 5,096		△ 684,653	
その他の信用事業資産の純増減	6,350		△ 373,297	
その他の信用事業負債の純増減	8,356		141,862	
(共済事業活動による資産及び負債の増減)				
共済貸付金の純増減	0		0	
共済借入金の純増減	0		0	
共済資金の純増減	17,335		△ 6,802	
未経過共済付加収入の純増減	△ 10,538		△ 6,734	
その他共済事業資産の純増減	8,350		1,050	
その他共済事業負債の純増減	△ 2,399		△ 1,089	
(経済事業活動による資産及び負債の増減)				
受取手形及び経済事業未収金の純増減	271,052		△ 186,201	
経済受託債権の純増減	250,177		△ 40,656	
棚卸資産の純増減	△ 107,568		△ 178,243	
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 87,870		63,713	
経済受託債務の純増減	△ 356,707		△ 60,242	
その他経済事業資産の純増減	△ 17,205		10,263	
その他経済事業負債の純増減	42,748		△ 8,998	
(その他の資産及び負債の増減)				
その他の資産の純増減	10,062		36,684	
その他の負債の純増減	△ 36,123		26,368	
未払消費税等の増減額	△ 8,499		11,469	
信用事業資金運用による収入	784,147		759,659	
信用事業資金調達による支出	△ 16,645		△ 8,470	
共済貸付金利息による収入	0		0	
共済借入金利息による支出	0		0	
小 計	194,744		△ 434,699	
雑利息及び出資配当金の受取額	80,455		81,087	
法人税等の支払額	△ 75,955		△ 48,864	
事業活動によるキャッシュ・フロー	199,234		△ 402,477	

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和4年度
	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	1,000,000
固定資産の取得による支出	△ 128,050	△ 127,204
固定資産の売却による収入	35,178	52
外部出資による支出	△ 20	△ 320
外部出資の売却等による収入	0	35,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,892	908,213
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	176,000	147,110
出資の払戻しによる支出	△ 177,727	△ 213,393
持分の取得による支出	△ 65,120	△ 26,083
持分の譲渡による収入	57,547	49,444
出資配当金の支払額	△ 35,305	△ 17,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,605	△ 60,373
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	61,737	445,363
6. 現金及び現金同等物の期首残高	5,296,994	5,358,731
7. 現金及び現金同等物の期末残高	5,358,731	5,804,094

注記

(1)現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	57,804,094
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 52,000,000
現金及び現金同等物	5,804,094

4. 注 記 表

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）により評価しています。</p> <p>② 子会社株式： 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>③ その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・市場価格のない株式等： 移動平均法による原価法により評価しています。 <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品</p> <p>ア. 生産資材(一部を除く) 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>イ. 生活資材(一部を除く) 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>ウ. 前記以外の購買品 …… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>② 原材料 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法(残存価額を取得価額の10%とした定率法)を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）により評価しています。</p> <p>② 子会社株式： 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>③ その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの： 時価法により評価しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・市場価格のない株式等： 移動平均法による原価法により評価しています。 <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品</p> <p>ア. 生産資材(一部を除く) 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>イ. 生活資材(一部を除く) 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>ウ. 前記以外の購買品 …… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>② 原材料 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法(残存価額を取得価額の10%とした定率法)を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者</p>

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)
<p>(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、将来3年間のキャッシュ・フロー見込額を回収可能額としています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であ当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>③ 保管事業</p>	<p>(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、将来3年間のキャッシュ・フロー見込額を回収可能額としています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・小麦・大豆・その他雑穀等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 加工事業</p>

<p style="text-align: center;">令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)</p>
<p>組合員が生産した米・小麦・大豆・その他雑穀等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した製品を引き渡し義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、加工した製品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑥ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>② 委託販売品の共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、米・野菜・果樹については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売戻金等を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売戻受金を含む）等を計上しています。</p>	<p>組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した製品を引き渡し義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、加工した製品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑥ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>② 委託販売品の共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、米・野菜・果樹については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売戻金等を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売戻受金を含む）等を計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)</p>
<p>共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売手数料、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額について生産者へ支払いを行っています。</p> <p>③ 預託家畜 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育及び繁殖している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権を認識し、貸借対照表の経済事業資産のその他の経済事業資産（預託家畜）に計上しています。 なお、素牛の受入高については、貸借対照表のその他の経済事業負債（受入預託家畜）に計上しております。 当組合は当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の販売事業収益のその他の収益に計上しています。</p> <p>④ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。</p>	<p>共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売手数料、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額について生産者へ支払いを行っています。</p> <p>③ 預託家畜 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育及び繁殖している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権を認識し、貸借対照表の経済事業資産のその他の経済事業資産（預託家畜）に計上しています。 なお、素牛の受入高については、貸借対照表のその他の経済事業負債（受入預託家畜）に計上しております。 当組合は当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の販売事業収益のその他の収益に計上しています。</p>
<p>2. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1) 収益認識会計基準等の適用による会計方針の変更 当組合は、「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。 収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>① 共同計算の収益認識 販売事業の共同計算（米、にんにく）において、従来は一部の手数料について農産物が当組合の保管施設、調製施設等へ入庫後に徴収し、その時点で収益として認識していましたが、販売品の引き渡し時点又はサービスの履行義務が完了した時点で収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>② 代理人取引に係る収益認識 財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>③ 購買事業における支払奨励金の会計処理 購買事業における支払奨励金に関して、利用者等に対して支払う各種奨励金等が利用者等へ支払われる対価と認められる場合、従来は対象期間の供給実績をもとに、支払時に購買雑費として計上しておりましたが、過去の供給実績等から算定された支払見込額のうち当事業年度負担額を、当事業年度の購買品供給高から減額する方法に変更しています。</p> <p>④ 購買事業における返品の会計処理 購買事業における返品に関して、従来は購買品が返品された時点で購買品供給高および供給原価を減額するとともに棚卸資産を計上</p>	<p>2. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1) 時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方針の変更 「時の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)</p>
<p>していましたが、翌事業年度の返品可能期間における返品金額の見積りを行い、当事業年度の供給高および供給原価から減額するとともに、購買品を回収する権利について資産を計上する方法に変更しています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。</p> <p>この結果、繰越剰余金の当期首残高は、17,454千円減少しています。また、当事業年度の事業収益が618,537千円、事業費用が619,263千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が726千円それぞれ増加しています。</p> <p>(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方針の変更 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p> <p>3. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 127,414千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年3月に作成した事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 86,774千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の可否の判定を実施しております。減損の可否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフ</p>	<p>していましたが、翌事業年度の返品可能期間における返品金額の見積りを行い、当事業年度の供給高および供給原価から減額するとともに、購買品を回収する権利について資産を計上する方法に変更しています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。</p> <p>この結果、繰越剰余金の当期首残高は、17,454千円減少しています。また、当事業年度の事業収益が618,537千円、事業費用が619,263千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が726千円それぞれ増加しています。</p> <p>(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方針の変更 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p> <p>3. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 104,393千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和5年3月に作成した事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 3,753千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の可否の判定を実施しております。減損の可否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフ</p>

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)																																												
<p>ローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月に作成した事業計画を基礎として算出しており、事業計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 236,039 千円</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金の算定方法は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。</p> <p>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>ローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年3月に作成した事業計画を基礎として算出しており、事業計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 238,845 千円</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金の算定方法は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。</p> <p>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>																																												
<p>4. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,479,092 千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">土地</td> <td style="width: 15%;">36,866 千円</td> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 45%;">774,011 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>42,022 千円</td> <td>機械・装置</td> <td>571,867 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,489 千円</td> <td>器具・備品</td> <td>44,432 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>405 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <p>担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,500,000 千円を差し入れています。</p> <p>(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td>② 子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">135,867 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 理事及び監事に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">63,617 千円</td> </tr> <tr> <td>② 理事及び監事に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額およびその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は178,060 千円、危険債権額は303,907 千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていない</p>	土地	36,866 千円	建物	774,011 千円	構築物	42,022 千円	機械・装置	571,867 千円	車両運搬具	9,489 千円	器具・備品	44,432 千円	無形固定資産	405 千円			① 子会社等に対する金銭債権の総額	10 千円	② 子会社等に対する金銭債務の総額	135,867 千円	① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	63,617 千円	② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	— 千円	<p>4. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,464,708 千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">土地</td> <td style="width: 15%;">36,866 千円</td> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 45%;">759,111 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>42,022 千円</td> <td>機械・装置</td> <td>575,434 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,489 千円</td> <td>器具・備品</td> <td>41,785 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <p>担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,500,000 千円を差し入れています。</p> <p>(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12 千円</td> </tr> <tr> <td>② 子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">188,904 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 理事及び監事に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">79,192 千円</td> </tr> <tr> <td>② 理事及び監事に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額およびその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は188,366 千円、危険債権額は255,610 千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていない</p>	土地	36,866 千円	建物	759,111 千円	構築物	42,022 千円	機械・装置	575,434 千円	車両運搬具	9,489 千円	器具・備品	41,785 千円	① 子会社等に対する金銭債権の総額	12 千円	② 子会社等に対する金銭債務の総額	188,904 千円	① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	79,192 千円	② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	— 千円
土地	36,866 千円	建物	774,011 千円																																										
構築物	42,022 千円	機械・装置	571,867 千円																																										
車両運搬具	9,489 千円	器具・備品	44,432 千円																																										
無形固定資産	405 千円																																												
① 子会社等に対する金銭債権の総額	10 千円																																												
② 子会社等に対する金銭債務の総額	135,867 千円																																												
① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	63,617 千円																																												
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	— 千円																																												
土地	36,866 千円	建物	759,111 千円																																										
構築物	42,022 千円	機械・装置	575,434 千円																																										
車両運搬具	9,489 千円	器具・備品	41,785 千円																																										
① 子会社等に対する金銭債権の総額	12 千円																																												
② 子会社等に対する金銭債務の総額	188,904 千円																																												
① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	79,192 千円																																												
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	— 千円																																												

<p style="text-align: center;">令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)</p>																								
<p>ものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権は24,882千円、貸出条件緩和債権額は69,217千円です。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は576,016千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>ものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権は22,292千円、貸出条件緩和債権額は57,190千円です。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は523,458千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>																								
<p>(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 57,682千円</p> <p>③ 同法律第3条3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しています。</p>	<p>(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 60,448千円</p> <p>③ 同法律第3条3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しています。</p>																								
<p>5. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>① 子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">44,001千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">15,624千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">28,377千円</td> </tr> <tr> <td>② 子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">83,690千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">5,182千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">78,508千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失に関する事項</p> <p>① グルーピングに関する事項</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。</p> <p>ア. 管理会計単位 上長支店、下長支店、階上支店、南郷支店、五戸支店、倉石支店、三戸支店、南部支店、田子支店</p>	① 子会社等との取引による収益総額	44,001千円	うち事業取引高	15,624千円	うち事業取引以外の取引高	28,377千円	② 子会社等との取引による費用総額	83,690千円	うち事業取引高	5,182千円	うち事業取引以外の取引高	78,508千円	<p>5. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>① 子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">49,926千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">15,675千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">34,251千円</td> </tr> <tr> <td>② 子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">86,689千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">4,892千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">81,797千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失に関する事項</p> <p>① グルーピングに関する事項</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。</p> <p>ア. 管理会計単位 上長支店、下長支店、階上支店、南郷支店、五戸支店、倉石支店、三戸支店、南部支店、田子支店</p>	① 子会社等との取引による収益総額	49,926千円	うち事業取引高	15,675千円	うち事業取引以外の取引高	34,251千円	② 子会社等との取引による費用総額	86,689千円	うち事業取引高	4,892千円	うち事業取引以外の取引高	81,797千円
① 子会社等との取引による収益総額	44,001千円																								
うち事業取引高	15,624千円																								
うち事業取引以外の取引高	28,377千円																								
② 子会社等との取引による費用総額	83,690千円																								
うち事業取引高	5,182千円																								
うち事業取引以外の取引高	78,508千円																								
① 子会社等との取引による収益総額	49,926千円																								
うち事業取引高	15,675千円																								
うち事業取引以外の取引高	34,251千円																								
② 子会社等との取引による費用総額	86,689千円																								
うち事業取引高	4,892千円																								
うち事業取引以外の取引高	81,797千円																								

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)		令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)	
イ. 共用資産	<p>購買事業（中央G.C、是川G.C、新郷G.C、三戸G.C、南部G.C、経済本部（物流含む））</p> <p>八戸管農センター（中央）、八戸管農センター（南部）、五戸管農センター（西部）、五戸管農センター（東部）、三戸管農センター（三戸）、三戸管農センター（田子）、本店、営農本部</p>	イ. 共用資産	<p>購買事業（中央G.C、是川G.C、新郷G.C、三戸G.C、南部G.C、経済本部（物流含む））</p> <p>八戸管農センター（中央）、八戸管農センター（南部）、五戸管農センター（西部）、五戸管農センター（東部）、三戸管農センター（三戸）、三戸管農センター（田子）、本店、営農本部</p>
ウ. 業務外固定資産	<p>・貸貸固定資産（子会社用） スタンド10施設、整備センター6施設、Aコープ2施設、本社1施設</p> <p>・貸貸固定資産（一時的）：8施設</p> <p>・遊休資産</p>	ウ. 業務外固定資産	<p>・貸貸固定資産（子会社用） スタンド9施設、整備センター6施設、Aコープ2施設、本社1施設</p> <p>・貸貸固定資産（一時的）：9施設</p> <p>・遊休資産</p>
② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。		② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。	
場所	用途	種類	その他
旧館給油所 (八戸市櫛引字上川原 13-11)	遊休	土地、建物、構築物、機械装置、器具備品	業務外固定資産
旧福地支店 (南部町苫米地字蒼前 11-6)	遊休	土地、建物、機械装置、器具備品	業務外固定資産
旧市川いちご流通センター (八戸市市川町字中谷地 193-195)	遊休	建物	業務外固定資産
旧豊崎養鶏場跡地 (八戸市妙字桶屋平 10-1)	遊休	土地	業務外固定資産
南郷支店裏 (八戸市南郷市野沢字市野沢 54-3、55-4) (南郷市野沢字家口山 7-6、17-1、14-1)	遊休	土地	業務外固定資産
田子支店 (田子町大字田子字天神堂 平 74、76)	営業店舗	土地、建物、構築物、機械装置、器具備品	
南郷支店 (八戸市南郷市野沢字市野沢 55-1、58)	営業店舗	土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具、器具備品	
③ 減損損失を認識するに至った経緯			
<p>旧館給油所については、店舗廃止に伴い将来の使用が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、業務外固定資産の旧福地支店、旧市川いちご流通センター、旧豊崎養鶏場跡地、南郷支店裏は、遊休資産となり、早期処分対象であることから処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>田子支店については市場価格の著しい下落が見られたことにより減損損失として認識しました。南郷支店については事業利益が連続してマイナスとなったことにより減損損失として認識しました。</p>			
③ 減損損失を認識するに至った経緯			
<p>名川農業用倉庫並荷造所敷地については、将来の使用が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、業務外固定資産の旧中沢給油所跡地、旧豊崎養鶏場跡地、南郷支店裏、旧是川農協倉庫跡地は、遊休資産となり、早期処分対象であることから処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p>			
④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳			
旧中沢給油所	95千円	(土地)	95千円
名川農業用倉庫並荷造所敷地	2,524千円	(土地)	2,524千円
旧豊崎養鶏場跡地	603千円	(土地)	603千円
南郷支店裏	526千円	(土地)	526千円
旧是川農協倉庫跡地	5千円	(土地)	5千円
合計	3,753千円	(土地)	3,753千円

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)																																
<p>④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">旧館給油所</td> <td style="width: 10%;">10,609千円</td> <td style="width: 10%;">(土地</td> <td style="width: 60%;">9,400千円、 建物 630千円、 構築物 373千円、 機械装置 174千円、 器具備品 32千円)</td> </tr> <tr> <td>旧福地支店</td> <td>1,615千円</td> <td>(土地</td> <td>136千円、 建物 590千円、 機械装置 667千円、 器具備品 222千円)</td> </tr> <tr> <td>旧市川いちご流通センター</td> <td>4,159千円</td> <td>(建物</td> <td>4,159千円)</td> </tr> <tr> <td>旧豊崎養鶏場跡地</td> <td>339千円</td> <td>(土地</td> <td>339千円)</td> </tr> <tr> <td>南郷支店裏</td> <td>406千円</td> <td>(土地</td> <td>406千円)</td> </tr> <tr> <td>田子支店</td> <td>56,179千円</td> <td>(土地</td> <td>46,425千円、 建物 6,953千円、 構築物 620千円、 機械装置 1,293千円、 器具備品 888千円)</td> </tr> <tr> <td>南郷支店</td> <td>13,468千円</td> <td>(土地</td> <td>8,716千円、 建物 1,707千円、 構築物 34千円、 機械装置 2,269千円、 車両運搬具 54千円、 器具備品 687千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,774千円</td> <td>(土地</td> <td>65,423千円、 建物 14,039千円、 構築物 1,027千円、 機械装置 4,403千円、 車両運搬具 54千円、 器具備品 1,828千円)</td> </tr> </table> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 土地の回収可能価額は、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p>	旧館給油所	10,609千円	(土地	9,400千円、 建物 630千円、 構築物 373千円、 機械装置 174千円、 器具備品 32千円)	旧福地支店	1,615千円	(土地	136千円、 建物 590千円、 機械装置 667千円、 器具備品 222千円)	旧市川いちご流通センター	4,159千円	(建物	4,159千円)	旧豊崎養鶏場跡地	339千円	(土地	339千円)	南郷支店裏	406千円	(土地	406千円)	田子支店	56,179千円	(土地	46,425千円、 建物 6,953千円、 構築物 620千円、 機械装置 1,293千円、 器具備品 888千円)	南郷支店	13,468千円	(土地	8,716千円、 建物 1,707千円、 構築物 34千円、 機械装置 2,269千円、 車両運搬具 54千円、 器具備品 687千円)	合計	86,774千円	(土地	65,423千円、 建物 14,039千円、 構築物 1,027千円、 機械装置 4,403千円、 車両運搬具 54千円、 器具備品 1,828千円)	<p>⑤ 回収可能価額の算定方法 土地の回収可能価額は、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p>
旧館給油所	10,609千円	(土地	9,400千円、 建物 630千円、 構築物 373千円、 機械装置 174千円、 器具備品 32千円)																														
旧福地支店	1,615千円	(土地	136千円、 建物 590千円、 機械装置 667千円、 器具備品 222千円)																														
旧市川いちご流通センター	4,159千円	(建物	4,159千円)																														
旧豊崎養鶏場跡地	339千円	(土地	339千円)																														
南郷支店裏	406千円	(土地	406千円)																														
田子支店	56,179千円	(土地	46,425千円、 建物 6,953千円、 構築物 620千円、 機械装置 1,293千円、 器具備品 888千円)																														
南郷支店	13,468千円	(土地	8,716千円、 建物 1,707千円、 構築物 34千円、 機械装置 2,269千円、 車両運搬具 54千円、 器具備品 687千円)																														
合計	86,774千円	(土地	65,423千円、 建物 14,039千円、 構築物 1,027千円、 機械装置 4,403千円、 車両運搬具 54千円、 器具備品 1,828千円)																														
<p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p>	<p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p>																																

<p style="text-align: center;">令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)</p>
<p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、福地事務所に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>○市場リスクに係る定量的情報</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,254千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>	<p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、福地事務所に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>○市場リスクに係る定量的情報</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,799千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)																																																																																																																																								
<p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、価格の算定において一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>57,100,159</td> <td>57,100,765</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>1,688,618</td> <td>1,803,880</td> <td>105,261</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>890,950</td> <td>890,950</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>30,212,604</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>△160,415</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>30,052,189</td> <td>30,191,010</td> <td>138,821</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>1,044,441</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>613,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△105,579</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,552,362</td> <td>1,552,362</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>91,924,279</td> <td>91,538,957</td> <td>244,688</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>92,825,448</td> <td>92,825,423</td> <td>975</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>690,110</td> <td>690,253</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>673,903</td> <td>673,903</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>経済受託債務</td> <td>635,739</td> <td>635,739</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>94,831,220</td> <td>94,832,338</td> <td>1,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p><u>資 産</u></p> <p>ア. 預 金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap、以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	57,100,159	57,100,765	606	有価証券				満期保有目的の債券	1,688,618	1,803,880	105,261	その他有価証券	890,950	890,950	-	貸出金	30,212,604			貸倒引当金	△160,415			貸倒引当金控除後	30,052,189	30,191,010	138,821	経済事業未収金	1,044,441			経済受託債権	613,500			貸倒引当金	△105,579			貸倒引当金控除後	1,552,362	1,552,362	-	資産計	91,924,279	91,538,957	244,688	貯金	92,825,448	92,825,423	975	借入金	690,110	690,253	143	経済事業未払金	673,903	673,903	-	経済受託債務	635,739	635,739	-	負債計	94,831,220	94,832,338	1,118	<p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、価格の算定において一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>56,833,167</td> <td>56,833,812</td> <td>△6,355</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>693,606</td> <td>757,850</td> <td>58,244</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>857,270</td> <td>857,270</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>31,847,966</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>△139,198</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>31,708,768</td> <td>31,994,134</td> <td>285,366</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>1,200,643</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△99,616</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,101,027</td> <td>1,131,028</td> <td>30,001</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>91,223,839</td> <td>91,567,114</td> <td>337,275</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>93,947,144</td> <td>93,933,555</td> <td>△13,589</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>5,457</td> <td>5,533</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>743,615</td> <td>743,615</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>94,696,216</td> <td>94,692,673</td> <td>△3,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>・経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p><u>資 産</u></p> <p>ア. 預 金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap、以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>ウ. 貸 出 金</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	56,833,167	56,833,812	△6,355	有価証券				満期保有目的の債券	693,606	757,850	58,244	その他有価証券	857,270	857,270	-	貸出金	31,847,966			貸倒引当金	△139,198			貸倒引当金控除後	31,708,768	31,994,134	285,366	経済事業未収金	1,200,643			貸倒引当金	△99,616			貸倒引当金控除後	1,101,027	1,131,028	30,001	資産計	91,223,839	91,567,114	337,275	貯金	93,947,144	93,933,555	△13,589	借入金	5,457	5,533	46	経済事業未払金	743,615	743,615	-	負債計	94,696,216	94,692,673	△3,543
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																						
預金	57,100,159	57,100,765	606																																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																																									
満期保有目的の債券	1,688,618	1,803,880	105,261																																																																																																																																						
その他有価証券	890,950	890,950	-																																																																																																																																						
貸出金	30,212,604																																																																																																																																								
貸倒引当金	△160,415																																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	30,052,189	30,191,010	138,821																																																																																																																																						
経済事業未収金	1,044,441																																																																																																																																								
経済受託債権	613,500																																																																																																																																								
貸倒引当金	△105,579																																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	1,552,362	1,552,362	-																																																																																																																																						
資産計	91,924,279	91,538,957	244,688																																																																																																																																						
貯金	92,825,448	92,825,423	975																																																																																																																																						
借入金	690,110	690,253	143																																																																																																																																						
経済事業未払金	673,903	673,903	-																																																																																																																																						
経済受託債務	635,739	635,739	-																																																																																																																																						
負債計	94,831,220	94,832,338	1,118																																																																																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																						
預金	56,833,167	56,833,812	△6,355																																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																																									
満期保有目的の債券	693,606	757,850	58,244																																																																																																																																						
その他有価証券	857,270	857,270	-																																																																																																																																						
貸出金	31,847,966																																																																																																																																								
貸倒引当金	△139,198																																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	31,708,768	31,994,134	285,366																																																																																																																																						
経済事業未収金	1,200,643																																																																																																																																								
貸倒引当金	△99,616																																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	1,101,027	1,131,028	30,001																																																																																																																																						
資産計	91,223,839	91,567,114	337,275																																																																																																																																						
貯金	93,947,144	93,933,555	△13,589																																																																																																																																						
借入金	5,457	5,533	46																																																																																																																																						
経済事業未払金	743,615	743,615	-																																																																																																																																						
負債計	94,696,216	94,692,673	△3,543																																																																																																																																						

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)								
<p>イ. 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>エ. 経済事業未収金及び経済受託債権 経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>負債</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 ③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区分</th> <th style="width: 50%;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td style="text-align: right;">5,095,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>・外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等に</p>	区分	貸借対照表計上額	外部出資	5,095,015	<p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>エ. 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>負債</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>ウ. 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 ③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区分</th> <th style="width: 50%;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td style="text-align: right;">5,059,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>・外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等に</p>	区分	貸借対照表計上額	外部出資	5,059,651
区分	貸借対照表計上額								
外部出資	5,095,015								
区分	貸借対照表計上額								
外部出資	5,059,651								

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)							令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)																																																																																																																																																																																					
<p>については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>57,101,139</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,001,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>701,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>801,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,188,900</td> <td>1,837,885</td> <td>1,731,658</td> <td>1,565,355</td> <td>1,482,338</td> <td>21,051,188</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>701,270</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済受取債権</td> <td>633,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,622,829</td> <td>1,837,885</td> <td>1,731,658</td> <td>1,565,355</td> <td>1,482,338</td> <td>22,551,188</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 貸出金のうち、当座貸越188,738千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益喪失した債権等421,280千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 経済事業未収金のうち、延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等254,171千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 <p>⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td>87,884,877</td> <td>2,885,885</td> <td>1,838,338</td> <td>87,349</td> <td>68,820</td> <td>68,820</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>684,633</td> <td>2,681</td> <td>1,383</td> <td>1,383</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,569,510</td> <td>2,888,566</td> <td>1,839,721</td> <td>88,732</td> <td>68,820</td> <td>68,820</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。 								1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	57,101,139						有価証券							満期保有目的の債券	1,001,000					701,000	その他有価証券のうち満期があるもの						801,000	貸出金	2,188,900	1,837,885	1,731,658	1,565,355	1,482,338	21,051,188	経済事業未収金	701,270						経済受取債権	633,500						合計	61,622,829	1,837,885	1,731,658	1,565,355	1,482,338	22,551,188		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	87,884,877	2,885,885	1,838,338	87,349	68,820	68,820	借入金	684,633	2,681	1,383	1,383		-	合計	88,569,510	2,888,566	1,839,721	88,732	68,820	68,820	<p>については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>56,833,157</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>701,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>801,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,157,559</td> <td>1,855,007</td> <td>1,701,671</td> <td>1,621,585</td> <td>1,543,489</td> <td>22,565,374</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>961,622</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,991,686</td> <td>1,855,007</td> <td>1,701,671</td> <td>1,621,585</td> <td>1,543,489</td> <td>24,066,374</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 貸出金のうち、当座貸越184,941千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益喪失した債権等384,035千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 経済事業未収金のうち、延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等244,011千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 <p>⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td>91,071,315</td> <td>1,735,688</td> <td>791,323</td> <td>87,533</td> <td>115,689</td> <td>95,683</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,490</td> <td>1,383</td> <td>1,383</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,073,805</td> <td>1,737,071</td> <td>792,706</td> <td>87,533</td> <td>115,689</td> <td>95,683</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。 								1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	56,833,157						有価証券							満期保有目的の債券						701,000	その他有価証券のうち満期があるもの						801,000	貸出金	2,157,559	1,855,007	1,701,671	1,621,585	1,543,489	22,565,374	経済事業未収金	961,622						合計	59,991,686	1,855,007	1,701,671	1,621,585	1,543,489	24,066,374		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	91,071,315	1,735,688	791,323	87,533	115,689	95,683	借入金	2,490	1,383	1,383				合計	91,073,805	1,737,071	792,706	87,533	115,689	95,683
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																																																						
預金	57,101,139																																																																																																																																																																																											
有価証券																																																																																																																																																																																												
満期保有目的の債券	1,001,000					701,000																																																																																																																																																																																						
その他有価証券のうち満期があるもの						801,000																																																																																																																																																																																						
貸出金	2,188,900	1,837,885	1,731,658	1,565,355	1,482,338	21,051,188																																																																																																																																																																																						
経済事業未収金	701,270																																																																																																																																																																																											
経済受取債権	633,500																																																																																																																																																																																											
合計	61,622,829	1,837,885	1,731,658	1,565,355	1,482,338	22,551,188																																																																																																																																																																																						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																																																						
貯金	87,884,877	2,885,885	1,838,338	87,349	68,820	68,820																																																																																																																																																																																						
借入金	684,633	2,681	1,383	1,383		-																																																																																																																																																																																						
合計	88,569,510	2,888,566	1,839,721	88,732	68,820	68,820																																																																																																																																																																																						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																																																						
預金	56,833,157																																																																																																																																																																																											
有価証券																																																																																																																																																																																												
満期保有目的の債券						701,000																																																																																																																																																																																						
その他有価証券のうち満期があるもの						801,000																																																																																																																																																																																						
貸出金	2,157,559	1,855,007	1,701,671	1,621,585	1,543,489	22,565,374																																																																																																																																																																																						
経済事業未収金	961,622																																																																																																																																																																																											
合計	59,991,686	1,855,007	1,701,671	1,621,585	1,543,489	24,066,374																																																																																																																																																																																						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																																																						
貯金	91,071,315	1,735,688	791,323	87,533	115,689	95,683																																																																																																																																																																																						
借入金	2,490	1,383	1,383																																																																																																																																																																																									
合計	91,073,805	1,737,071	792,706	87,533	115,689	95,683																																																																																																																																																																																						
<p>7. 有価証券に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>① 満期保有目的の債券</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が 貸借対照表計上 額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>993,050</td> <td>1,010,600</td> <td>11,550</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>600,000</td> <td>681,560</td> <td>81,560</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>99,557</td> <td>111,720</td> <td>12,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,692,607</td> <td>1,803,880</td> <td>105,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>② その他有価証券</p> <p>その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸</p>								種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	993,050	1,010,600	11,550	地方債	600,000	681,560	81,560	政府保証債	99,557	111,720	12,153	合計		1,692,607	1,803,880	105,263	<p>7. 有価証券に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>① 満期保有目的の債券</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が 貸借対照表計上 額を超えるもの</td> <td>地方債</td> <td>600,000</td> <td>650,050</td> <td>50,050</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>99,605</td> <td>107,820</td> <td>8,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699,605</td> <td>757,870</td> <td>58,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>② その他有価証券</p> <p>その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸</p>								種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が 貸借対照表計上 額を超えるもの	地方債	600,000	650,050	50,050	政府保証債	99,605	107,820	8,214	合計	699,605	757,870	58,264																																																																																																																																						
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																								
時価が 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	993,050	1,010,600	11,550																																																																																																																																																																																								
	地方債	600,000	681,560	81,560																																																																																																																																																																																								
	政府保証債	99,557	111,720	12,153																																																																																																																																																																																								
合計		1,692,607	1,803,880	105,263																																																																																																																																																																																								
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																								
時価が 貸借対照表計上 額を超えるもの	地方債	600,000	650,050	50,050																																																																																																																																																																																								
	政府保証債	99,605	107,820	8,214																																																																																																																																																																																								
	合計	699,605	757,870	58,264																																																																																																																																																																																								

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)					令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)																								
借対照表計上額及びこれらについては、次の通りです。 (単位：千円)					借対照表計上額及びこれらについては、次の通りです。 (単位：千円)																								
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額		種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額																				
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	44,888	53,100	8,212	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	44,849	55,200	10,351																				
	地方債	24,933	33,950	8,017		地方債	24,938	32,070	7,132																				
合計		70,821	87,050	16,229	合計		70,877	87,270	16,393																				
<p>・なお、上記の評価差額から繰延税金負債25,214千円を差し引いた65,944千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券</p> <p>該当ありません。</p>					<p>・なお、上記の評価差額から繰延税金負債15,894千円を差し引いた41,568千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券</p> <p>該当ありません。</p>																								
8. 退職給付に関する注記					8. 退職給付に関する注記																								
(1) 退職給付に係る事項					(1) 退職給付に係る事項																								
① 採用している退職給付制度の概要					① 採用している退職給付制度の概要																								
<p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>					<p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>																								
② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表					② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表																								
<table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>604,894千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>90,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△90,893千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td> <td>△65,730千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>539,140千円</td> </tr> </table>					期首における退職給付引当金	604,894千円	退職給付費用	90,869千円	退職給付の支払額	△90,893千円	特定退職金共済制度への拠出金	△65,730千円	期末における退職給付引当金	539,140千円	<table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>539,140千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86,415千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△133,048千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td> <td>△61,157千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>431,350千円</td> </tr> </table>					期首における退職給付引当金	539,140千円	退職給付費用	86,415千円	退職給付の支払額	△133,048千円	特定退職金共済制度への拠出金	△61,157千円	期末における退職給付引当金	431,350千円
期首における退職給付引当金	604,894千円																												
退職給付費用	90,869千円																												
退職給付の支払額	△90,893千円																												
特定退職金共済制度への拠出金	△65,730千円																												
期末における退職給付引当金	539,140千円																												
期首における退職給付引当金	539,140千円																												
退職給付費用	86,415千円																												
退職給付の支払額	△133,048千円																												
特定退職金共済制度への拠出金	△61,157千円																												
期末における退職給付引当金	431,350千円																												
③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表					③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表																								
<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,699,075千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td>△1,159,935千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>539,140千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>539,140千円</td> </tr> </table>					退職給付債務	1,699,075千円	特定退職金共済制度	△1,159,935千円	未積立退職給付債務	539,140千円	退職給付引当金	539,140千円	<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,511,411千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td>△1,080,061千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>431,350千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>431,350千円</td> </tr> </table>					退職給付債務	1,511,411千円	特定退職金共済制度	△1,080,061千円	未積立退職給付債務	431,350千円	退職給付引当金	431,350千円				
退職給付債務	1,699,075千円																												
特定退職金共済制度	△1,159,935千円																												
未積立退職給付債務	539,140千円																												
退職給付引当金	539,140千円																												
退職給付債務	1,511,411千円																												
特定退職金共済制度	△1,080,061千円																												
未積立退職給付債務	431,350千円																												
退職給付引当金	431,350千円																												
① 退職給付に関連する損益					① 退職給付に関連する損益																								
<table border="0"> <tr> <td>簡便法により算定した勤務費用</td> <td>90,869千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>90,869千円</td> </tr> </table>					簡便法により算定した勤務費用	90,869千円	臨時に支払った割増退職金	-千円	退職給付費用	90,869千円	<table border="0"> <tr> <td>簡便法により算定した勤務費用</td> <td>86,415千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86,415千円</td> </tr> </table>					簡便法により算定した勤務費用	86,415千円	退職給付費用	86,415千円										
簡便法により算定した勤務費用	90,869千円																												
臨時に支払った割増退職金	-千円																												
退職給付費用	90,869千円																												
簡便法により算定した勤務費用	86,415千円																												
退職給付費用	86,415千円																												
(2) 特例業務負担金の将来見込額					(2) 特例業務負担金の将来見込額																								
<p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金23,210千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3</p>					<p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金22,532千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3</p>																								

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)
月までの特例業務負担金の将来見込額は、243,221千円となっています。	月までの特例業務負担金の将来見込額は、209,792千円となっています。
9. 税効果会計に関する注記	9. 税効果会計に関する注記
(1) 税効果会計の適用に伴う事項	(1) 税効果会計の適用に伴う事項
① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 149,126千円	退職給付引当金 119,311千円
減損損失 126,407千円	減損損失 124,001千円
貸倒引当金繰入超過額 68,392千円	貸倒引当金繰入超過額 61,667千円
貸倒損失 43,728千円	貸倒損失 42,480千円
未収利息 43,544千円	未収利息 62,938千円
未払費用否認額 20,188千円	未払費用否認額 19,170千円
減価償却引当金超過額 5,092千円	減価償却引当金超過額 3,403千円
賞与引当金 4,260千円	賞与引当金 3,967千円
返金調整額 3,413千円	返金調整額 3,783千円
棚卸資産評価損 3,344千円	棚卸資産評価損 2,750千円
未収金 3,227千円	未払事業税 3,985千円
未払事業税 2,917千円	その他 6,629千円
その他 6,635千円	繰延税金資産小計 454,084千円
繰延税金資産小計 480,273千円	評価性引当額 △349,691千円
評価性引当額 △332,859千円	繰延税金資産合計 (A) 104,393千円
繰延税金資産合計 (A) 127,414千円	繰延税金負債
繰延税金負債	土地評価差額 △23,974千円
土地評価差額 △23,974千円	その他有価証券評価差額金 △15,894千円
その他有価証券評価差額金 △25,214千円	返品調整額 △3,289千円
返品調整額 △2,978千円	その他 △1,087千円
その他 △1,036千円	繰延税金負債合計 (B) △44,244千円
繰延税金負債合計 (B) △53,202千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B) 60,150千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B) 74,211千円	
② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因
法定実効税率 27.66%	法定実効税率 27.66%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.87%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.72%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.98%
特別控除 △2.15%	特別控除 △1.11%
住民税均等割等 3.23%	住民税均等割等 2.59%
評価性引当額の増減 △10.85%	評価性引当額の増減 △0.90%
過年度法人税等戻入額 △1.67%	その他 △0.44%
その他 △0.61%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.76%	
10. 収益認識に関する注記	10. 収益認識に関する注記
(1) 収益を理解するための基礎となる情報	(1) 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。	「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。
11. その他の注記	11. その他の注記
(1) 資産除去債務に関する事項	(1) 資産除去債務に関する事項
① 当該資産除去債務の概要	① 当該資産除去債務の概要

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)												
<p>当組合は、業務外固定資産（旧堆肥センター）について土地所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> <p>② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は40年、割引率は2.4%を採用しております。</p> <p>③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">3,798千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,889千円</td> </tr> </table> <p>④ 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、営農施設等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該営農施設等は当組合が事業を継続するうえで必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	3,798千円	時の経過による調整額	91千円	期末残高	3,889千円	<p>当組合は、業務外固定資産（旧堆肥センター）について土地所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> <p>② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は40年、割引率は2.4%を採用しております。</p> <p>③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">3,889千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,982千円</td> </tr> </table> <p>④ 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、営農施設等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該営農施設等は当組合が事業を継続するうえで必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	3,889千円	時の経過による調整額	93千円	期末残高	3,982千円
期首残高	3,798千円												
時の経過による調整額	91千円												
期末残高	3,889千円												
期首残高	3,889千円												
時の経過による調整額	93千円												
期末残高	3,982千円												

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度
1 当期末処分剰余金	1,242,841,654	1,395,264,361
2 剰余金処分額	107,450,754	817,328,498
(1) 利益準備金	50,000,000	100,000,000
(2) 任意積立金	40,000,000	700,000,000
①災害支援対策積立金		100,000,000
②営農振興対策積立金	20,000,000	
③施設強化積立金	20,000,000	300,000,000
④リスク管理積立金		300,000,000
(3) 出資配当金	17,450,754	17,328,498
3 次期繰越剰余金	1,135,390,900	577,935,863

(注) 1. 任意積立金のうち目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、積立基準等は別表のとおりです。

(注) 2. 出資配当金は、年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口、減口取引については、日割計算とします。

(注) 3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額13,000千円が含まれます。

(別表)

種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準	残高 (令和5年6月27日)
災害支援対策積立金	災害等により組合員の事業継続が困難になるなど、経営に支障が発生した場合に緊急支援を行うことを目的とする。	500,000千円	令和4年度の当期末処分剰余金から既積立150,000千円へ100,000千円を追加積立とする。 また、積立期間を令和5年度から令和9年度までの5年間とし、当期末処分剰余金から50,000千円以下を積み立てる。ただし、決算状況に応じ積立金額の変動もあり得る。	組合員に相当の負担が発生したときに理事会の決議により取り崩す。	250,000千円
営農振興対策積立金	営農振興対策の円滑な運営を図ることを目的とする。	100,000千円	積立期間は平成29年度から令和3年度までの5年間とし、当期剰余金から20,000千円を積み立てることを基本とする。ただし、決算状況に応じ積立金額の変動もあり得る。	全体的な地域営農振興、担い手、後継者、農業生産法人等への対策費等多額の支出を要する時に理事会の決議により取り崩す。	100,000千円
施設強化積立金	施設や設備の更新、改修・解体及び減損損失等の事態に備えることを目的とする。	1,000,000千円	令和4年度の当期末処分剰余金から既積立100,000千円へ300,000千円を追加積立とする。 また、積立期間を令和5年度から令和16年度までの12年間とし、当期末処分剰余金から50,000千円以下を積み立てる。ただし、決算状況に応じ積立金額の変動もあり得る。	施設の更新・整備等において多額の支出を要する時に理事会の決議により取り崩す。	400,000千円
リスク管理積立金	経営基盤に影響を与える将来的なリスクの発生に備えることを目的とする。	1,000,000千円	令和4年度の当期末処分剰余金から既積立300,000千円へ300,000千円を追加積立とする。 また、積立期間は令和5年度から令和12年度までの8年間とし、当期末処分剰余金から50,000千円以下を積み立てる。ただし、決算状況に応じ積立金額の変動もあり得る。	次のような支出があった年度の決算期に理事会の決議により、当該支出額を取り崩す。 (1) 会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。 (2) 固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。 (3) 経営基盤に影響を与える多額の支出が発生したとき。	600,000千円

6. 部門別損益計算書（令和4年度）

区 分	計	信 用 事 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	5,329,685	841,675	699,421	3,672,982	99,673	15,933	
事業費用②	2,677,207	178,727	35,523	2,388,196	56,422	18,338	
事業総利益③(①-②)	2,652,479	662,948	663,898	1,284,786	43,251	△ 2,405	
事業管理費④	2,388,460	489,519	458,104	1,197,627	66,543	176,666	
（うち減価償却費⑤）	(168,157)	(27,951)	(20,392)	(107,099)	(5,684)	(7,033)	
（うち人件費⑤'）	(1,494,772)	(343,381)	(352,918)	(615,851)	(44,456)	(138,166)	
※うち共通管理費⑥		76,420	70,716	189,163	8,481	15,912	△ 360,693
（うち減価償却費⑦）		(3,728)	(3,450)	(9,229)	(414)	(776)	(△17,598)
（うち人件費⑦'）		(35,239)	(32,609)	(87,228)	(3,911)	(7,338)	(△166,325)
事業利益⑧(③-④)	264,019	173,429	205,794	87,159	△ 23,292	△ 179,071	
事業外収益⑨	154,559	72,332	29,470	47,779	1,871	3,108	
※うち共通分⑩		14,809	13,704	36,657	1,643	3,084	(△69,897)
事業外費用⑪	25,374	5,339	4,941	13,389	594	1,112	
※うち共通分⑫		5,339	4,941	13,216	593	1,112	(△25,200)
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	393,204	240,422	230,323	121,549	△ 22,015	△ 177,075	
特別利益⑭	4,597	974	901	2,411	108	203	
※うち共通分⑮		974	901	2,411	108	203	(△4,597)
特別損失⑯	46,183	8,154	7,570	27,757	967	1,735	
※うち共通分⑰		8,007	7,409	19,819	889	1,667	(△37,790)
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	351,619	233,242	223,654	96,203	△ 22,873	△ 178,606	
営農指導事業分配賦額⑲		44,600	44,664	86,431	2,909	178,606	
営農指導事業分配賦後税引前 当期利益⑳(⑱-⑲)	351,619	188,642	178,990	9,771	△ 25,783		
(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分							
1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等							
(1) 共通管理費等の他部門への配賦基準 (人数割+事業総利益割+人件費を除く事業管理費割) の平均値による							
(2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準 事業総利益割による							
2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)							
区 分	信 用	共 済	農 業 関 連	生 活 そ の 他	営 農 指 導	計	
共 通 管 理 費 等	21.19%	19.61%	52.44%	2.35%	4.41%	100.00%	
営 農 指 導 事 業	24.97%	25.01%	48.39%	1.63%		100.00%	

部門別損益計算書（令和3年度）

(単位：千円)							
区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	5,201,995	881,177	707,577	3,502,139	93,771	17,331	
事業費用②	2,596,284	169,883	32,581	2,324,026	40,686	29,107	
事業総利益③(①-②)	2,605,710	711,294	674,997	1,178,112	53,084	△ 11,776	
事業管理費④	2,372,954	506,062	474,843	1,150,055	58,899	183,094	
（うち減価償却費⑤）	(186,340)	(36,101)	(22,609)	(113,971)	(5,808)	(7,851)	
（うち人件費⑤'）	(1,515,911)	(356,930)	(365,936)	(605,845)	(44,542)	(142,658)	
※うち共通管理費⑥		83,509	76,023	190,999	8,163	16,385	△ 375,079
（うち減価償却費⑦）		(4,558)	(4,150)	(10,426)	(446)	(894)	(△20,474)
（うち人件費⑦'）		(32,357)	(29,457)	(74,006)	(3,163)	(6,349)	(△145,332)
事業利益⑧(③-④)	232,757	205,231	200,154	28,057	△ 5,815	△ 194,871	
事業外収益⑨	155,143	73,516	30,482	45,462	2,055	3,629	
※うち共通⑩		18,395	16,746	42,071	1,798	3,609	(△82,619)
事業外費用⑪	17,988	3,815	3,510	9,539	375	748	
※うち共通⑫		3,815	3,473	8,725	373	748	(△17,133)
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	369,913	274,933	227,125	63,980	△ 4,135	△ 191,991	
特別利益⑭	41,874	10,840	4,322	26,305	379	27	
※うち共通⑮		140	127	320	14	27	(△629)
特別損失⑯	129,785	20,279	18,218	83,663	2,221	5,404	
※うち共通⑰		19,933	18,147	45,591	1,948	3,911	(△89,530)
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	282,002	265,495	213,229	6,622	△ 5,977	△ 197,367	
営農指導事業分配賦額⑲		53,634	50,897	88,833	4,003	197,367	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	282,002	211,860	162,332	△ 82,211	△ 9,980		
(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分							
1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等							
(1) 共通管理費等の他部門への配賦基準 (人数割+事業総利益割+人件費を除く事業管理費割) の平均値による							
(2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準 事業総利益割による							
2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)							
区 分	信 用	共 済	農 業 関 連	生 活 そ の 他	営 農 指 導	計	
共 通 管 理 費 等	22.26%	20.27%	50.92%	2.18%	4.37%	100.00%	
営 農 指 導 事 業	27.18%	25.79%	45.01%	2.03%		100.00%	

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 5年 7月 28日

八戸農業協同組合

代表理事組合長 水 越 善 一

8. 会計監査人の監査

令和3年度及び令和4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。